

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月13日(火)

事務事業		中心市街地活性化推進事業		担当課	都市計画課	担当係	市街地整備係	管理番号	44341		
総合計画	大項目	5 快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
	中項目	1 都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	中心市街地活性化基本計画						
	小項目	1 良好な市街地・住環境形成の推進									
	主要プロジェクト										
事業概要		中心市街地活性化に向けた取り組みへの支援や連携など、中心市街地活性化に関する総合調整を行うものである。平成29年度は、まちづくり市民会議「深谷こよみ会」を立ち上げ、同会議の区画整理地内（仮称）にぎわい通りデザインプロジェクトにオブザーバーとして参加した。また、まちなか活性化事業者（ドッグラン広場）が、持続的に賑わいのある活動ができるよう調整を図った。中心市街地の情報発信のため「まちなか新聞」を発行した。									
目的 ※何のために		中心市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的な推進を図り、各種施策を連携させながら、中心市街地を「にぎわいのあるまち」として再構築する。									
対象 ※誰・何を対象に		本事業の対象は中心市街地にかかわる市民等。									
手段 ※どのように		市民等から発案された活性化事業に必要な支援（人的、物的）を行う。									
成果 ※何を求めるか		市民等が主体となった取り組みが活発になり、中心市街地ににぎわいが出てくる。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input checked="" type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 人的・物的支援 ）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）	
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	中心市街地活性化推進事業	0	
本事業の 主な業務		・ 中心市街地の活性化に関する総合調整							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		深谷市まちなか活性化事業	深谷市まちなか活性化事業				
事業費	予算（現額）	190,000	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	0.37	0.30	0.30	0.30		
	人件費相当試算※	2,871,909	2,360,867	2,458,916	2,458,916		
総事業費試算		2,871,909	2,360,867	2,458,916	2,458,916		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	市からの情報発信（まちなか新聞）	目標値	回	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		本事業については、取組み内容の見直しの実施中であることから目標値の設置は困難である。R3以降/ 都市計画課発信の実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 2	活性化を進める市民団体への支援	目標値	回	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		本事業については、取組み内容の見直しの実施中であることから目標値の設置は困難である。R3以降/ 市民団体への支援回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	市民が主体となって取り組んだ活性化事業件数	目標値	件	0.00						
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所		活性化事業は住民が主体となった取組みのため、目標の設定は困難。H28～ / 当該事業により支援した事業							
	実績値の算出式									
成果指標 2	活性化事業に参加した人数	目標値	人	0.00						
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所		活性化事業は住民が主体となった取組みのため、目標の設定は困難。H28～ / 活性化事業の参加人数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	C	前年度に引き続き、本事業の目的及びその取り組み内容の見直しの検討を行った。 今年度の実施事業は「深谷市まちなか活性化事業」のみとなった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	前年度に引き続き、本事業の目的及びその取り組み内容の見直しの検討を行った。 今年度の実施事業は「深谷市まちなか活性化事業」のみとなった。
			評価者 市街地整備係長 荒谷 匠

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	C	効率的な業務運営を行うため、事業の目的及びその取り組み内容について全庁的な見直しが必要と考える。
			評価者 市街地整備係長 荒谷 匠

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	事業の統廃合も含め、全庁的な視点から、中心市街地のにぎわい創出に資する効率的な取り組みに向けた検討を行っていく必要がある。
達成状況及び その効果	効率的な業務運営を行うため、事業の目的及びその取り組み内容について課内で見直しの検討を行った。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	中心市街地活性化推進事業	担当課	都市計画課	担当係	市街地整備係	管理番号	44341
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>本事業の目指す成果は、「市民が主体となった取組みが活発になり、中心市街地ににぎわいが出てくる。」こととなっている。中心市街地の大部分は商業地域となっており、にぎわいの創出には商工業従事者を中心とした取組みが不可欠である。</p> <p>このことから、他課で実施している事務事業へ当事業を統合し、一極集中的な取り組みを行っていくことが中心市街地活性化の効果的な推進に寄与するものとする。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	都市整備部次長兼都市計画課長 山中 勉				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	事業の統廃合も含め、全庁的な視点から、中心市街地のにぎわい創出に資する効果的な取り組みへ向けた検討を行っていく必要がある。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	事業の統廃合も含め、全庁的な視点から、中心市街地のにぎわい創出に資する効果的な取り組みへ向けた検討を行っていく必要がある。

8. 評価指標グラフ

